

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		にぎわいと活力あふれるまち		施策番号・名		04		新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		基本事業番号・名		04-02		商工業の活性化										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源						
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)		事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
04-02-01	産業振興課 労政商工係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (市)新・元気をだす東久留米市商店街事業補助金交付要綱	対象 市内商店会	市内商店会数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄：補助対象経費のうち100万円以内4分の1、100万円超3分の1(東京都は、100万円以内4分の2、100万円以上3分の1)の補助を9商店街16事業に実施。	平成25年度	26年度以降方向性	27年度以降方向性	【外部評価】成果から、市民ニーズに合った行政施策(上乗せ・横出し事業)となっていないと考えられます。			
	17				9	52	10,105	837	10,942	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 2	3,648	279	必要性		有効性	達成度	効率性				
	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		3,653	271					
	19				9	47	10,144	815	10,959															
産業振興課長 道辻 正信	■ 市独自上乗せ(上乗・横出) □ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()	手段・内容 市内商店会が実施するイベント事業、活性化事業に対し、新・元気をだす東久留米市商店街事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	意図 各商店会が実施するイベント事業・活性化事業に対し補助金を交付することにより、商店会の振興をはかる。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	3,754	348						
20				9	45	9,710	886	10,596																
20				9	45	9,710	886	10,596																
(件)				(件)	(%)	381	558	939																
04-02-02	産業振興課 労政商工係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市商店街における商業等の活性化に関する条例	対象 市内商店会等	商店会数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄：商店街活性化対策の一環として19年度から実施した市単独の補助事業。上記の新・元気をだす商店街事業に比べ、規模の小さいイベントや商店会事業に利用できるが、不況の影響等により、商店会からの申請要望は年々減少している。このことから補助内容等を見直し、26年度は要綱の変更により、対象事業者・対象事業を拡大し制度を利用し易いものとした。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		
	17				4	23	1,252	543	1,595	必要性 3	有効性 3	達成度 2	効率性 3	381	381	必要性 3		有効性 3	達成度 2	効率性 3				
	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		1,252	1,252					
	19				3	15	1,004	591	2,157															
産業振興課長 道辻 正信	■ 市独自上乗せ(上乗・横出) □ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()	手段・内容 各商店会等が独自で行う事業に対し、補助金を交付する。	意図 商店街の活性化	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	1,004	1,004						
20				3	15	1,004	591	2,157																
20				3	15	1,004	591	2,157																
(件)				(件)	(%)	6,650	761	7,411																
04-02-03	産業振興課 労政商工係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 不況対策緊急融資条例、同規則	対象 市内の中小企業者	商工会会員数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄：商工会に対しては自立に向けた事業展開を図るよう促している必要があるが、景気低迷の経済状況が続いている中で、中小企業への影響が心配されるため、当面は状況を見守る必要がある。平成23年度においては、「商業活性化対策事業補助金」を創設し、いわゆる「プレミアム商品券事業」を実施したため、事業費が大幅に拡大されている。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		
	949				379	379	6,650	761	7,411	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	6,650	6,650	必要性 3		有効性 3	達成度 3	効率性 3				
	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		6,785	6,785					
	920				()	()	6,785	741	7,526															
産業振興課長 道辻 正信	■ 市独自上乗せ(上乗・横出) □ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()	手段・内容 商工会による経営改善事業、人材育成事業等に対する補助、地域総合振興事業、工業広域交流事業、商工業活性化事業等に対する補助	意図 市内商工業者は経営基盤が脆弱であり、社会経済環境の変化に充分対応できず、厳しい状況にあるものが大半であり、経営改善事業等により経営基盤の強化をはかる。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	17,250	1,038	18,288					
969				()	()	17,250	1,038	18,288																
969				()	()	17,250	1,038	18,288																
(人)				()	()	17,250	1,038	18,288																
04-02-04	産業振興課 労政商工係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 不況対策緊急融資条例、同規則	対象 市内の中小企業者	融資制度申し込み中小企業数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄：景気低迷の影響もあり、売上高及び生産額の減少をきたしている中小企業に対し、経営の安定化を図るためのこの融資制度は必要である。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		
	6				6	100	4,272	888	5,160	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	4,272	4,272	必要性 3		有効性 3	達成度 3	効率性 3				
	平成24年度				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		83	5,270	864	6,134			
	6				5	83	5,270	864	6,134															
産業振興課長 道辻 正信	■ 市独自上乗せ(上乗・横出) □ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()	手段・内容 市内の中小企業者が経営の安定化を図るため、売上が前3年の同期に比し10%以上減少した企業者に対し、市内の金融機関と契約し、運転資金融資制度を設け、低利の融資を行うにあたり、利子補給・保証料の補助を行う。	意図 市内中小企業者の事業継続	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	8,797	927	9,724					
1				1	100	8,797	927	9,724																
1				1	100	8,797	927	9,724																
(社)				(社)	(%)	8,797	927	9,724																

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		にぎわいと活力あふれるまち		施策番号・名		04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		基本事業番号・名		04-02		商工業の活性化														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)			活動指標 (手段の数値指標化)			成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)			事務事業全体							一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)		
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名												26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
04-02-05	産業振興課 労政商工係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 中小企業資金融資条例、同規則	対象 市内の中小企業者	平成25年度	20 (社)	平成25年度	14 (社)	平成25年度	70 (%)	平成25年度	15,205	平成25年度	698	平成25年度	15,903	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	15,205	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：景気低迷の影響もあり、売上高及び生産額の減少をきたしている中小企業に対し、経営の安定化を図るためのこの融資制度は必要である。
	産業振興課長 道辻 正信			平成24年度	17 (社)	平成24年度	16 (社)	平成24年度	94 (%)	平成24年度	16,056	平成24年度	679	平成24年度	16,735	平成24年度	16,056	平成24年度	16,056	平成24年度	16,056	平成24年度	16,056	平成24年度	16,056	
	中小企業資金融資事業			平成23年度	19 (社)	平成23年度	17 (社)	平成23年度	89 (%)	平成23年度	14,745	平成23年度	724	平成23年度	15,469	平成23年度	14,745	平成23年度	14,745	平成23年度	14,745	平成23年度	14,745	平成23年度	14,745	
	事業形態			□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()	意図 中小企業経営者が必要な資金を調達することができ、経営の安定化が図れる。	融資制度申し込み中小企業数	融資制度利用件数	融資制度を申し込んだ中小企業者に対する実際に利用した企業数の割合	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3																	
04-02-06	産業振興課 労政商工係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 不況対策小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱	対象 小企業又は経営内容が小企業と同様な実態のある企業者	平成25年度	65 (人)	平成25年度	65 (人)	平成25年度	100 (%)	平成25年度	1,000	平成25年度	178	平成25年度	1,178	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	1,000	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：不況の影響を一番受けやすい小規模企業者への支援策として、また経営の安定改善策として必要とされている融資の利子補給事業であり、合わせて商工会の経営相談を受ける必要がある利点がある。25年度の利用者・金額は増加したため、この融資制度は必要である。
	産業振興課長 道辻 正信			平成24年度	57 (人)	平成24年度	57 (人)	平成24年度	100 (%)	平成24年度	745	平成24年度	173	平成24年度	918	平成24年度	745	平成24年度	745	平成24年度	745	平成24年度	745	平成24年度	745	
	小企業経営改善資金利子補給事業			平成23年度	69 (人)	平成23年度	69 (人)	平成23年度	100 (%)	平成23年度	762	平成23年度	177	平成23年度	939	平成23年度	762	平成23年度	762	平成23年度	762	平成23年度	762	平成23年度	762	
	事業形態			□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()	意図 小企業又は経営内容が小企業と同様な実態のある企業者の経営継続に必要な資金、ノウハウ等の提供	小企業者(経営改善指導を受けた)	融資を受けた件数	経営の安定化、振興の必要な資金の融資を受けられた割合	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3																	
04-02-07	産業振興課 労政商工係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 小口零細企業資金融資制度実施要綱	対象 市内の中小企業信用保険法第2条第2項に定める企業者	平成25年度	53 (人)	平成25年度	46 (人)	平成25年度	87 (%)	平成25年度	38,842	平成25年度	6,084	平成25年度	44,926	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	38,842	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 説明欄：平成20年度から新たに設けられた融資制度で、この融資は責任共有制度の対象外であり小規模事業者が経営の安定化に必要な資金を調達することができるため、この融資制度は必要である。
	産業振興課長 道辻 正信			平成24年度	45 (人)	平成24年度	38 (人)	平成24年度	84 (%)	平成24年度	56,074	平成24年度	5,925	平成24年度	61,999	平成24年度	56,074	平成24年度	56,074	平成24年度	56,074	平成24年度	56,074	平成24年度	56,074	
	小口零細企業資金融資事業			平成23年度	66 (人)	平成23年度	60 (人)	平成23年度	91 (%)	平成23年度	55,738	平成23年度	6,413	平成23年度	62,151	平成23年度	55,738	平成23年度	55,738	平成23年度	55,738	平成23年度	55,738	平成23年度	55,738	
	事業形態			□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()	意図 小規模事業者が必要な資金を調達することができ、経営の安定化が図られる。	融資申し込み小規模事業者数	融資を受けた件数	経営の安定化、振興の必要な資金の融資を受けられた割合	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3																	
04-02-08	産業振興課 労政商工係	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 商工業者、市民	平成25年度	116,410 (人)	平成25年度	30,000 (人)	平成25年度	1,800 ()	平成25年度	1,800	平成25年度	1,785	平成25年度	3,585	26年度以降方向性	その他	27年度以降方向性	その他	平成25年度	1,800	26年度以降方向性	その他	27年度以降方向性	その他	説明欄：行財政改革アクションプラン3(2)補助金適正化の実施済み 説明欄：市民みんなのまつり(農業祭)事業と同日開催している市内最大のイベントになっている。年々事業規模が大きくなっていることに伴い、来場者が増加しており、事業運営スタッフや会場警備スタッフを増員して対応している。事業規模が大きくなればそれに伴う経費は増加傾向になるが、ボランティアの活用や効率的な運営により人件費や事業費の縮小に努めていく。合わせて駐車場・駐車場・道路・警備・安全面での課題も多く合わせて検討する必要がある。
	産業振興課長 道辻 正信			平成24年度	116,015 (人)	平成24年度	30,000 (人)	平成24年度	1,800 ()	平成24年度	803	平成24年度	2,603	平成24年度	2,603	平成24年度	1,800	平成24年度	803	平成24年度	803	平成24年度	803	平成24年度	803	
	市民みんなのまつり(商工祭)事業			平成23年度	114,000 (人)	平成23年度	110,000 (人)	平成23年度	1,895 ()	平成23年度	864	平成23年度	2,759	平成23年度	2,759	平成23年度	1,895	平成23年度	864	平成23年度	864	平成23年度	864	平成23年度	864	
	事業形態			□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()	意図 祭りを通して、市民に市内の商工業をPRし、各種イベント等により市民老若男女に楽しんでもらう。	市民	会場に訪れた人数		必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2																	